

各私立学校設置法人理事長 様  
(小・中・高・特)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

私立高等学校等の施設整備計画に関する調査について（依頼）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり照会がありましたので、貴法人において該当事業の実施計画がある場合には、下記により回答願います。

なお、文部科学省は本調査に計上された事業に基づき令和 7 年度の補助金執行計画等の作成を行うことから、本調査に未計上の事業については、今後の事業募集等において取扱いが異なる場合があることを申し添えます。

記

1 調査対象

私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費））交付要綱（平成 13 年 4 月 1 日文部科学大臣裁定。以下「交付要綱」という。）に記載されている事業のうち、次のア～エに該当するものであって、事業着手（契約）が令和 7 年度のもの。

※事業種類は別表 1 も合わせて確認願います。

ア 高機能化整備事業

イ 防災機能強化施設整備事業

〔耐震補強工事、耐震診断、非構造部材の耐震対策工事、安全管理対策、防災機能強化、耐震改築工事、津波移転改築工事、特別支援学校の老朽改築工事〕

ウ エコキャンパス推進事業

エ 施設環境改善整備事業

【留意事項】

- (1) 本調査に未回答であることをもって、令和 7 年度事業募集の際に補助対象外となることは想定されておりませんが、文部科学省における令和 7 年度の予算要求の基礎資料となることから、現時点で実施予定のある事業については漏れなく回答くださるようお願いします。
- (2) 回答いただいた事業について、必ずしも事業募集が行われるとは限りません。
- (3) 既契約事業及び既発出の募集通知に基づき計画調書を提出済の事業は本調査の対象外です。
- (4) 計上する事業費は現時点で見込まれる概算額を記載してください。（見積書の徴収等は不要です）
- (5) 検討する事業が補助対象となるか判断しかねる場合も、本調査に計上いただいて構いません。
- (6) 令和 7 年度以降の事業募集について、要件の見直しが検討されておりますので御留意願います。
- (7) 今回の調査から回答方法が変更されておりますので御注意ください。

2 回答方法

以下の URL (Forms) により、各位において直接回答願います。

<https://forms.office.com/r/xf0MY8x3Ln>

3 回答期限

**令和6年3月29日（金）15：00【厳守】**

担当：私学振興担当 山崎

TEL：019-629-5042 ／ FAX：019-629-5049

Mail：AH0007@pref.iwate.jp